

様式 1（G-MIS様式）

事業報告書				
医療法人整理番号		00070		
報告期間	自	令和5年4月1日		
	至	令和6年3月31日		
1 事業報告書の概要				
(1) 名称	分類①	生寿会	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）	
	分類②	社団（出資持分なし）		
	分類③	その他		
	基金制度採用			
	(2) 事務所の所在地	都道府県	愛知県	複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	名古屋市中区	
		町名・番地	山花町50番地	
		建物名		
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		昭和30年11月28日	
	(4) 設立登記年月日		昭和30年12月16日	
	(5) 理事長の氏名	姓	島野	
		名	泰暢	
	役員及び評議員の人数	15	理事長を含む人数を記載すること。	
	役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務（病院、診療所）		記載はこちら		
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）		記載はこちら		
(2) 附帯業務		記載はこちら		
(3) 収益業務		記載はこちら		
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら		
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら		
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		記載はこちら		
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(9) その他		記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2) (G-MIS様式)

[illegible]

事業報告書

2-(1) 本来業務

(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

様式 1 : 1-(5) (G-MIS様式)

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	島野	泰暢	五条川リハビリテーション病院 管理者
理事	亀井	克典	覚王山内科・在宅クリニック 管理者
理事	石田	治	かなな病院 管理者
理事	宮崎	高志	ごきそ腎クリニック 管理者
理事	吉俣	隆行	老人保健施設ヴィラかなな 管理者
理事	岩田	英世	日進老人保健施設 管理者
理事	山田	晴生	かなな病院 副院長
理事	川澄	正朗	日進クリニック 管理者
理事	加藤	信夫	東郷春木クリニック 管理者
理事	鶴見	達也	介護老人保健施設ごきその杜 管理者
理事	佐々木	昌一	岡崎北クリニック 管理者
理事	小河原	尚泰	中メンタルクリニック 管理者
理事	八尾村	多佳朗	新栄クリニック 管理者
監事	長坂	仁志	税理士
監事	隅田	裕志	社会保険労務士

事業報告書

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

様式 1 : 2-(2) (G-MIS様式)

事業報告書			
2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
かな訪問看護ステーション		名古屋市昭和山花町62番地1	
五条川訪問看護ステーション		愛知県稲沢市駅前四丁目1番27号 ロイヤルハウス1F	
覚王山訪問看護リハビリステーション		名古屋市千種区覚王山通九丁目19番地8 KIRARITO覚王山 4階4B号室	
かな居宅介護支援事業所		名古屋市昭和山花町62番地1	
新栄居宅介護支援事業所		名古屋市中区新栄三丁目7番12号	
日進居宅介護支援事業所		愛知県日進市北新町二段場920番地10	
五条川居宅介護支援事業所		愛知県清須市春日新堀33番地	
ヘルパーステーションかな		名古屋市昭和山花町62番地1	
五条川ヘルパーステーション		愛知県稲沢市駅前四丁目1番27号 ロイヤルハウス1F	
介護付有料老人ホームメロウごきそ		名古屋市昭和区御器所二丁目9番7号	入居定員43人
サービス付き高齢者向け住宅医療法人寿会エイム新栄		名古屋市中区新栄三丁目7番13号	入居定員73人
サービス付き高齢者向け住宅医療法人寿会アンジュかな		名古屋市昭和区山花町50番地	入居定員34人
サービス付き高齢者向け住宅医療法人寿会百彩		愛知県稲沢市井之口鶴田町32番地	入居定員50人
グループホーム新栄		名古屋市中区新栄三丁目7番12号	入居定員9人
小規模多機能型居宅介護新栄		名古屋市中区新栄三丁目7番12号	登録定員25人
定期巡回かな		名古屋市昭和山花町62番地1	
ストロベリーキッズ		名古屋市昭和区紅梅町三丁目8番地3 プレナビル1階	定員12人

事業報告書

2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

[illegible]

様式 1 : 2-(4)-(9) (G-MIS様式)

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和5年6月17日	2022年度決算書に関する件
令和5年6月17日	亀井理事長の退職慰労金に関する件
令和6年1月27日	水野Drの理事選任に関する件
令和6年3月30日	2024年度予算案及び事業計画案に関する件
令和6年3月30日	借入金額の最高限度額の決定に関する件
令和6年3月30日	2024年度理事報酬等総額に関する件
令和6年3月30日	2024年度監事報酬等総額に関する件
令和6年3月30日	覚王山訪問看護リハビリステーション廃止に関する件
令和6年3月30日	理事・監事選任に関する件
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債				
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由				
医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
注)				
1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。				
2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。				

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

[illegible]

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

[illegible]

2-(9) その他	
日付	記載事項
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

様式 3 - 1 (G-MIS様式)

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市中昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号 00070

貸借対照表
令和6年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	3,568,767	I 流動負債	2,443,663
現金及び預金	1,960,869	支払手形	
事業未収金	1,477,194	買掛金	237,324
有価証券		短期借入金	1,131,422
たな卸資産	67,738	未払金	80,570
前渡金		未払費用	618,817
前払費用	7,012	未払法人税等	211
その他の流動資産	55,954	未払消費税等	6,947
		前受金	250
		預り金	98,268
		前受収益	
		その他引当金	267,387
		その他の流動負債	2,467
II 固定資産	7,272,004		
1 有形固定資産	5,498,943	II 固定負債	4,210,099
建物	3,390,667	医療機関債	
構築物	59,007	長期借入金	2,779,964
医療用器械備品	160,187	繰延税金負債	
その他の器械備品	57,620	その他引当金	1,391,685
車両及び船舶	0	その他の固定負債	38,450
土地	1,831,462		
建設仮勘定			
その他の有形固定資産			
2 無形固定資産	55,957	負債合計	6,653,762
借地権	0	純資産の部	
ソフトウェア	53,776	科目	金額
その他の無形固定資産	2,181	I 基金	6,000
3 その他の資産	1,717,104	II 積立金	4,182,479
有価証券	403,763	代替基金	4,000
長期貸付金		繰越利益積立金	4,173,779
保有医療機関債		その他積立金	4,700
その他長期貸付金			
役職員等長期貸付金	27,943	III 評価・換算差額等	-1,470
長期前払費用	3,924	その他有価証券評価差額金	
繰延税金資産	489,761	繰延ヘッジ損益	-1,470
その他の固定資産	791,713	純資産合計	4,187,009
資産合計	10,840,771	負債・純資産合計	10,840,771

様式 4 - 1 (G-MIS様式)

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市長和区山花町50番地

医療法人整理番号	00070
----------	-------

損 益 計 算 書
自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			7,850,864
2 事業費用			
(1) 事業費	7,249,628		
(2) 本部費	450,341		7,699,969
本来業務事業利益			150,895
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			1,349,358
2 事業費用			1,409,737
附帯業務事業損失			60,379
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
収益業務事業利益			0
事業利益			90,516
II 事業外収益			
受取利息	20		
その他の事業外収益	24,804		24,824
III 事業外費用			
支払利息	44,479		
その他の事業外費用	11,497		55,976
経常利益			59,364
IV 特別利益			
固定資産売却益	1,130		
その他の特別利益	29,273		30,403
V 特別損失			
固定資産売却損			
その他の特別損失	133,697		133,697
税引前当期純損失			43,930
法人税・住民税及び事業税	421		
法人税等調整額	-8,737		-8,316
当期純損失			35,614

様式5

法人名	医療法人生寿会
所在地	愛知県名古屋市中昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人生寿会

理事長 島野 泰暢 殿

私たちは、医療法人生寿会の令和5会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和6年6月24日

医療法人生寿会

監事 長坂 仁志

監事 隅田 裕志

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価については、時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）薬品

最終仕入原価法

（２）診療材料

最終仕入原価法

（３）貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6 年～47 年
構築物	10 年～30 年
医療用器械備品	2 年～10 年
その他の器械備品	2 年～20 年
車両	2 年～4 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当会計年度末における役員退職慰労債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 返還免除引当金

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、平成29年4月1日以降より、対象となる固定資産について、法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 (千円)
建 物	3,217,868
土 地	1,549,970
合 計	4,767,838

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
短期借入金	678,002
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	3,041,714
合 計	3,719,716

（注）上記の建物及び土地の一部には、根抵当権（極度額 4,547,900 千円）が設定されております。

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

（１）法人である関係事業者

該当事項はありません。

（２）個人である関係事業者

該当事項はありません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減及びその残高

基本財産の増減及びその残高は、次の通りであります。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,739,788	3,581	175,801	2,567,568
土地	1,103,744	-	-	1,103,744
合計	3,843,532	3,581	175,801	3,671,312

② 満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

(単位：千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
株式会社三菱東京 UFJ 銀行第 33 回 無担保社債（劣後特約付）	102,066	102,890	824
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ第 15 回無担保社債(実 質破綻時免除特約および劣後特約 付	50,813	49,160	△ 1,653
株式会社みずほフィナンシャルグ ループ第 20 回期限前償還条項付無 担保社債（実質破綻時免除特約お よび劣後特約付）	150,884	149,655	△ 1,229
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル ・グループ第 32 回無担保社債(実 質破綻時免除特約および劣後特約 付)	50,000	50,000	-
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル ・グループ第 33 回期限前償還条 項付無担保社債（実質破綻時免除 特約および劣後特約付）	50,000	50,000	-
合計	403,763	401,705	△ 2,058

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳は、次の通りであります。

(単位：千円)

区 分	当会計年度
繰延税金資産	
繰延欠損金	771
賞与引当金	89,204
退職給付引当金	305,984
役員退職慰労引当金	87,520
返還免除引当金	6,327
合計	489,806

④ 貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額

貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額は、次の通りであります。

(単位：千円)

勘定科目	減価償却累計額 の総計
建物	4,015,212
構築物	172,751
医療用器械備品	891,864
その他の器械備品	315,024
車両及び船舶	2,854
合計	5,397,705

⑤ 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額は、次の通りであります。

(単位：千円)

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等への影響額
令和４年度企業主導型保育事業費補助金（運営費）	公益財団法人 児童育成協会	30,296	－
両立支援等助成金（育児休業等支援コース（新型コロナウイルス感染症対応特例））	厚生労働省雇用環境・均等局	1,000	－
両立支援助成金（新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	厚生労働省雇用環境・均等局	18	－
令和５年度愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	28,148	－
令和５年度愛知県新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	愛知県	470	－
令和５年度愛知県高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援金	愛知県	1,265	－
令和５年度愛知県回復患者転院受入医療機関応援金	愛知県	200	－
令和５年度愛知県介護サービス確保対策事業費補助金	愛知県	1,118	－
令和５年度新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	愛知県	29	
令和５年度愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	愛知県	3,738	－

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等 への影響額
令和 5 年度愛知県医療機関 等物価高騰対策支援金（12 月補正予算分）	愛知県	7,023	-
愛知県社会福祉施設食材費 高騰対策支援事業（介護区 分）	愛知県	1,399	-
令和 5 年度愛知県社会福祉 施設物価高騰対策支援金（介 護区分）	愛知県	6,989	-
令和 5 年度愛知県社会福祉 施設物価高騰対策支援金（12 月補正予算分）（介護区分）	愛知県	5,811	-
令和 6 年度愛知県看護補助 者処遇改善事業補助金	愛知県	347	-
令和6年2月からの介護職員 処遇改善支援補助金	愛知県	1,968	-
令和6年2月からの福祉・介 護職員処遇改善臨時特例交 付金	愛知県	7	-
新型コロナウイルス感染症 救急患者等受入医療機関支 援金	名古屋市	70	-
令和 5 年度名古屋市新型コ ロナウイルス感染症自宅療 養者等への医療提供事業補 助金	名古屋市	708	-
新型コロナウイルス感染症 流行下における介護サービ ス事業所等に対するサービ ス提供体制確保事業補助金	名古屋市	407	-
令和 5 年度名古屋市社会福 祉施設物価高騰対策支援金 （介護区分）	名古屋市	20,276	-

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等への影響額
令和 5 年度民間保育所等光熱費に係る物価高騰対応支援補助金	名古屋市	43	-
令和 5 年度民間保育所等給食費に係る物価高騰対応支援補助金	名古屋市	115	-
令和 5 年度福祉人材育成支援助成事業助成金	名古屋市	50	-
日進市介護人材資質向上事業補助金	日進市	61	-
オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	6,776	6,566
令和 5 年度介護ロボット導入支援事業に係る補助金	愛知県	22,497	22,497
合計		140,829	29,063

⑥ 債権について貸倒引当金を直接控除した場合の当該債権の債権金額、貸倒引当金及び当該債権の期末残高

債権について貸倒引当金を直接控除した場合の当該債権の債権金額、貸倒引当金及び当該債権の期末残高は、次の通りであります。

(単位：千円)

勘定科目	債権金額	貸倒引当金	当該債権の期末残高
事業未収金	1,486,094	8,900	1,477,194

様式第三号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市中昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

財 産 目 録
(令和6年3月31日現在)

1. 資 産 額	10,840,771 千円
2. 負 債 額	6,653,762 千円
3. 純 資 産 額	4,187,009 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,568,767
B 固 定 資 産	7,272,004
C 資 産 合 計 (A + B)	10,840,771
D 負 債 合 計	6,653,762
E 純 資 産 (C - D)	4,187,009

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第四号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市中区山花町50番地

※医療法人整理番号 00070

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	基金	積立金				価 値 ・ 換 算 差 額		純資産合計
		代替基金	その他積立金	繰越利益積立金	積立金合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
令和5年4月1日 残高	7,000	3,000	4,700	4,210,394	4,218,094	△2,523	△2,523	4,222,571
会計年度中の変動額								
基金の返還	△1,000				-		-	△1,000
代替基金の計上		1,000		△1,000	-		-	-
当期純利益				△35,615	△35,615		-	△35,615
純資産の部に直接計上された繰延ヘッジ損益の増減					-	1,052	1,052	1,052
会計年度中の変動額合計	△1,000	1,000	-	△36,615	△35,615	1,052	1,052	△35,563
令和6年3月31日 残高	6,000	4,000	4,700	4,173,779	4,182,479	△1,470	△1,470	4,187,009

様式第五号

法人名 医療法人寿会
所在地 愛知県名古屋市長区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

有 形 固 定 資 産 等 明 細 表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	7,499,676	17,502	111,299	7,405,879	4,015,212	246,171	3,390,667
	構築物	222,656	9,103	-	231,759	172,751	8,949	59,007
	医療用 器械備品	1,030,683	49,779	28,411	1,052,051	891,864	75,639	160,187
	その他の 器械備品	371,636	28,595	26,359	373,872	316,253	31,598	57,620
	車両及び船舶	2,854	-	-	2,854	2,854	-	0
	土地	1,671,257	160,205	-	1,831,462	-	-	1,831,462
	計	10,798,763	265,184	166,068	10,897,878	5,398,935	362,357	5,498,943
無形 固定 資産	借地権	0	-	-	0	-	-	0
	ソフトウェア	244,513	44,422	5,197	283,739	229,964	14,236	53,776
	営業権	128,571	-	-	128,571	128,571	-	-
	その他の 無形固定資産	8,132	-	-	8,132	5,951	367	2,181
	計	381,217	44,422	5,197	420,443	364,486	14,603	55,957
その 他の 資産	有価証券	405,056	-	1,293	403,763	-	-	403,763
	役員等 長期貸付金	33,286	967	6,311	27,943	-	-	27,943
	長期前払費用	8,950	3,924	8,950	3,924	-	-	3,924
	繰延税金資産	481,025	489,761	481,025	489,761	-	-	489,761
	その他の 固定資産	868,234	36,694	56,954	847,973	56,260	4,897	791,713
	計	1,796,550	531,347	554,533	1,773,364	56,260	4,897	1,717,104

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

- ・ 建物は医療法人寿会東郷春木クリニックのジェネライト更新工事及びGHP更新工事により、11,400千円増加しました。
- ・ 医療用器具備品は医療法人寿会かわな病院において内視鏡システムを取得したため10,800千円増加、
日進老人保健施設において特殊浴槽及びベッドを取得したため10,653千円増加しました。
- ・ 土地は医療法人寿会かわな病院の駐車場用地を取得したため、160,205千円増加しました。
- ・ ソフトウェアは医療法人寿会かわな病院他等においてクラウド型医事会計システムカルテ連携費用を導入したため、
32,510千円増加しました。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

- ・ 建物は新栄デイケアセンターを廃止したため、51,691千円減少しました。
- ・ 差入保証金は新栄デイケアセンターを廃止したことに伴う賃貸借契約の解除により、12,524千円減少しました。

様式第六号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,700	0	94	706	8,900
賞与引当金	269,448	267,387	269,448	0	267,387
退職給付引当金	995,860	135,256	66,084	0	1,065,032
役員退職慰労引当金	334,836	28,731	58,938	0	304,629
返還免除引当金	26,062	22,024	0	26,062	22,024

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」706千円は差額補充法に基づく取崩額であります。
2. 返還免除引当金の「当期減少額（その他）」26,062千円は洗替による戻入額であります。

様式第七号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市中区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	768,002	778,002	0.765%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	374,511	353,420	1.054%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	2,986,714	2,779,964	1.063%	令和7年4月1日～ 令和20年3月31日
その他の有利子負債	90,580	50,486	—	—
合 計	4,219,807	3,961,872	—	—

（注） 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債の

貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	—	474,832	315,332	306,122	263,676
その他の有利子負債 (割賦販売未払金)	23,039	21,387	6,061	—	—
合 計	23,039	496,219	321,393	306,122	263,676

様式第八号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市中昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号	00070
-----------	-------

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
満期保有目的債券		
株式会社三菱東京UFJ銀行第33回無担保社債（劣後特約付）	100,000	102,066
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	50,000	50,813
株式会社みずほフィナンシャルグループ第20回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	150,000	150,884
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第32回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	50,000	50,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第33回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	50,000	50,000
計	400,000	403,763

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

様式第九の一号

法人名 医療法人生寿会

所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号

00070

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計		
材料費	1,025,641	696	1,026,338	117,886	1,144,224
給与費	4,605,977	338,524	4,944,500	886,703	5,831,203
委託費	103,342	-	103,342	5,042	108,384
経費	1,506,557	106,801	1,613,358	399,104	2,012,462
売上原価	-	-	-	-	-
その他の事業費用	8,111	4,420	12,531	1,001	13,533
計	7,249,628	450,441	7,700,069	1,409,737	9,109,806

様式第九の二号

法人名 医療法人人生寿会

所在地 愛知県名古屋市中昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号

00070

事業費用明細表
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
薬品費	434,909	
診療材料費	358,075	
給食材料費	350,364	
外診費用	876	1,144,224
II 給与費		
給料	4,261,809	
賞与	643,348	
法定福利費	680,809	
退職給付費用	181,464	
求人費	63,773	5,831,203
III 委託費		
検査委託費	69,172	
委託費	39,212	108,384
IV 経費		
減価償却費	381,858	
福利厚生費	73,464	
旅費交通費	12,498	
通信運搬費	26,765	
消耗品費	113,828	
会議費	236	
水道光熱費	214,952	
修繕費	142,899	
賃借料	357,345	
保険料	27,551	
交際費	6,800	
諸会費	14,147	
租税公課	64,100	
顧問料	17,851	
支払手数料	93,866	
宣伝広告費	23,224	
寄付金	11,609	
清掃費	146,788	
衛生費	23,402	
教育娯楽費	11,474	
貸倒引当金繰入	△706	
控除対象外消費税等負担額	248,511	2,012,462
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高	-	
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）	-	
商品（又は製品）期末たな卸高	-	-
VI その他の事業費用		
図書費	3,960	
研修研究費	9,573	13,533
事業費用計		9,109,806